

会議結果報告書

1. 会議名 令和2年度 第4回 印西市環境推進市民会議
2. 日時 令和2年9月18日（金）9：30～11：30
3. 場所 印西市役所 会議棟204会議室
4. 出席委員：岩井会長、白川委員、小山委員、橋本委員、平林委員、福井委員
事務局：黒田、清田（環境保全課）
5. 傍聴者 0名
6. 配布資料
 - ・印西市環境基本計画（案）作成に対する提案（意見）＜案＞
 - ・地方公共団体における2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ表明について（案）ご提案；「印西市も2050年ゼロカーボンシティを表明すべきである」
7. 内容
 - (1) 開会
 - (2) 会長挨拶
 - (3) 議題
 - ①環境意識調査の実施状況
事務局：市民と事業者に対して環境意識調査を実施する予定であり、6月に実施した第2回市民会議において、市民会議の皆様には、アンケートの中身についてご意見頂いた。頂いた意見を基に修正し、8月20日に市民は2,000人対象、事業者は200社対象で送付した。回答期日は9月11日まで（インターネットは9月15日まで）で、期間は終了しており現在は集計作業を行っている。例年と同数程度の回答が返ってきている。インターネットでは、175件の回答がある。集計結果がまとまり次第共有する。
会長：アンケート結果については、環境白書に掲載されるのか。
事務局：前回の環境意識調査結果は環境白書に掲載した。今回の環境意識調査結果も環境基本計画に反映し、アンケート結果については白書に記載する。
会長：他にないようなので次の議題に移る。
 - ②市民会議での検討事項
会長：資料「市長宛に印西市環境基本計画案作成に関する提案（意見）＜案＞」は、今までの議論をまとめた内容である。白川委員から説明をお願いします。
委員：まず、2ページ目に訂正がある。生活環境の「①食品ロス削減を推進」で、誤字があるため修正をお願いします。また、「②プラスチック問題」にも誤記があるため、削除して頂きたい。これまで話し合ってきた市民会議としての意見はまとめたが、反映されているか。

- 会 長：本案は印西市長宛となっているが、事務局として問題ないか。
- 事務局：可能であれば環境保全課宛として頂きたい。
- 会 長：来年度の環境基本計画改訂案に、我々が提案しているものが載ることを前提に、環境保全課宛に提出し、見解を伺うこととする。
- 委 員：全ての意見を取り入れることは難しいだろうが、検討していただきたい。
- 会 長：SDGs など既に入っているものもある。ただ、SDGs は 17 項目あり、全てを載せることは不可能のため選択する必要があると考える。SDGs は全ての人類の課題であるだけに選択が難しいが、環境関係は記載したいと考えている。環境保全課から SDGs に関する案は出ているのか。
- 事務局：SDGs の考え方を取り入れて環境基本計画を策定するというものになっており、SDGs にある細かい 17 の目標の文言については、施策に紐づけて記載するような形になると思われる。
- 会 長：全国の自治体の最新の環境基本計画及び環境白書の多くが SDGs について記載している。認知度は上がってきているが、一説によるとまだ日本人の 3 割しかその言葉を理解していないとも言われている。最近では、企業も SDGs を使って PR をしているところもある。法律ではないため、守らなければいけない訳ではないが、これからの人類の将来にとって大事であり、今後は SDGs の考え方を広める必要がある。
- 会 長：グリーンインフラの活用について、印西市で必要となることは何か。谷津のような場所を保存していくことが必要という話は以前からあったと思うが、改めて解説いただきたい。
- 委 員：谷津の荒廃の要因としては耕作放棄地の増加によるものが大きい。一度、水田を辞めると、湿地の乾燥により、保水力や水の浄化性能が失われる。そのため、水田に戻せる形で農地を保つことが必要である。これは国交省も推奨していることである。それらを環境基本計画に具体的に書くことはできないかもしれないが、グリーンインフラと関連付けて記載することはできないかと考えている。
- 具体的な取り組みとしては、特定の谷津をモデル的に指定して守っていくシステムを作ってはどうかということで、現在、谷津で農家が許可した耕作放棄地を、水田として維持するシステムを作ろうとしている。農業として維持することが難しくても、農地として水田を守るという取り組みである。都市部の人で自然に触れることに興味を持つ人はいると思われるので、農業体験ができる場として、上手くマッチングさせる。印西市としても、農政課や都市整備課で検討されているかと思うが、耕作放棄田を減らすために何が出来るか考えていく時期である。
- また、近年は 100mm 降雨が毎年発生しており、水田を確保して水を保てるようにすることで、洪水対策にもつながると考えられる。同時に、斜面林や台地の適正な管理も必要である。竹林がはびこることで、竹の根により保水力が弱まるため、

竹でない透水性がある雑木が育つ、なおかつ手入れが出来ている斜面林の方が保水力は強い。そういう面も踏まえて、グリーンインフラを考える必要がある。

委員：マッチング制度は良い案だと思うが、問題もある。既に県の事業で、農家の耕作放棄地をマッチングするシステムはあるが、実際にやるのは地元の農家のため、結局谷津ではできないとなってしまう。印西市としても農業政策を考えていかないと、耕作放棄地が増え続けてしまう。

委員：印西の場合は、里山環境が評価されているが、それは農家が作ってきた環境である。農業を守る都市開発をする必要がある。そこは環境基本計画でも明記してほしい。

委員：今回のようなコロナがまた発生した際に、輸出入に影響し食糧が入らなくなることも考えられる。

委員：食糧確保の点からも農業環境を守ることが大切だと思う。

委員：グリーンインフラの概念について確認したい。グリーンインフラという言葉は、これまでもずっとある考え方の新しい表現方法ということか。

委員：インフラとは基盤整備のことであり、道路や都市づくりが連想されるが、農地自体もそのような大切な基盤ということを伝えるためにグリーンインフラという言い方をしている。

委員：農業を守ろうという考えとプラスチック問題の解決という観点から、バイオマスイエネルギーとして、お米を使ったプラスチックの研究が進んでいる。実際に福島ではプラスチック用の米・ライスレジンは作られており、採算ラインに乗り始めたと聞いた。採算が取れば農業人口は戻ってくることも考えられ、採算が取れるということが、農業の維持には必要だと思う。

委員：今の話はプラスチックも減らせて良い考えだと思う。石油系のプラスチックの使用は辞める必要がある中、従来のプラスチックに代わる可能性がある。

会長：農業は大規模にやるしかないのでは。大企業が印西市の農地を借り受ける等してやらないと、個々で維持していくのは難しいと感じる。また、ヨーロッパでは農家が冬の間バイオディーゼルオイルを工場で生産しているなどの例もある。日本でもあんな取り組みができないのか。

委員：先日環境保全課から、有害鳥獣の駆除のお知らせがあったが、そのようなことも農業を守るためには必要である。

委員：例えば、イノシシの電気柵は効果はあるが、補助の対象は設置の時のみで、保守にお金がかかるのが問題である。

委員：印西市では開発が進んでいるが、トヨタが作ったスマートシティなどのような都市計画が出来ないものか。細かい施策ばかりではなく、広く街づくりを見通した内容も環境基本計画に記載してほしい。

委員：環境に配慮した街づくりに関する目標値などはないのか。

- 委員：緑化率を高めるということはあるが、あくまで「努める」という記載である。(緑の基本計画)
- 会長：企業と行政の両方面からやらないとできない。近年は自然を再生しようというか、自然を生かそうという傾向にはなってきている。
- 会長：1～2年後には、容器包装プラスチックだけでなく全プラスチックをリサイクルするよう、法律が変更となる。それについては、環境基本計画に組み込むべきか。全プラスチックをリサイクルするとなると、市民に影響がある。焼却してエネルギーリサイクルとする場合、温度制限で、プラスチック焼却量が限られる。逆にプラスチックを燃やさずにリサイクルする場合、焼却炉での熱量不足が懸念される。
- 委員：以前は、ごみの焼却の温度を上げるため、余計な石油量がかかるという話があったが、本当か。
- 会長：それは事実である。
- 委員：プラスチック問題を考える上で、プラスチックを燃やすのと石油を多く使うのとどちらがCO2排出量が増えるのかということが論点となる。リサイクルをした方が、かえって環境に悪いとなる可能性もある。
- 会長：プラスチックを本当にリサイクルしようとしたら、巨額の費用が発生する。行政的にはプラスチックは燃やした方がいい可能性もある。
- 委員：経済面に加えて、環境負荷がどちらのほうが高いかも考える必要がある。
- 会長：プラスチックを燃やした方が、CO2排出量は増える。しかしながらリサイクルをしたあとに、最終的にはプラスチックが焼却されることを考えると、使用量そのものを減らしていくことが望まれる。
- 委員：2ページの1. 自然環境の①で、農業環境を守るとあるが、「農業と」農業環境を守るとしていただきたい。また環境基本計画において、谷津を守るため、特定の地域を指定して保全するという記事を記載できないかと考えている。それは、希少種を守る、里山・農業を守ることにもつながる。
現在別所地区には、「除草剤をまかないで」という内容の看板があるが、それだけでなく、市で草刈りをするなど管理していくということが必要である。
- 会長：特定の地域指定をするにしても、地域住民の了解を得るのが難しい。また、お金がかかるなら目的をはっきりさせる必要がある。
- 委員：市民団体では熱心な人がいなくなったら活動継続が出来なくなってしまうこともある。市民団体だけでは限界があり、周辺企業に働きかけなどするためにも、行政的に地域指定はできないか。希少種を守ることが大事なのではなく、希少種もいる生態系を守ることが大切である。
- 会長：希少種を守るという点では、絶滅しそうな種を保存し、環境教育をするような植物公園等の施設があると良いのでは。自然の中で具体的に保全する地域を指定

することは難しいのではないかと。

委員：谷津を一つ指定して守るだけでも違う。環境特区のような形で、将来的に実現したいという旨を記載したい。

委員：2ページの2. 自然環境⑤のところに環境特区のような言葉を入れ込み、文章化してはどうか。

会長：2ページの3. 都市環境⑤の井戸の設置について、災害時の断水等のためだけの用途とならないよう、井戸水を学校の田んぼに利用するなどすれば、環境学習の一環にもなり良いのでは。

委員：飲料用途や園芸用途で井戸を設置する深さが異なる。また湧き水を有効利用する等が考えられる。

委員：家庭における雨水の利用も大切である。

委員：市民会議の検討案については、計画にどう反映させていくのか。

委員：環境基本計画が具体的に文章になるのはいつ頃か。環境調査は今年度中には終わるか。

事務局：環境基本計画の策定は2年かけて実施する。今年は1年目で基礎調査を行う予定であり、年度末には計画書の形はできる。来年度は内容の検討を実施予定である。環境調査については、夏の環境調査が終了している。年度内には秋と冬の環境調査を実施予定である。春の調査は年度をまたぐ頃になるかと思う。次回会議では夏の調査については、結果報告が出来ると思う。

委員：3ページの4. 地球環境の②、ロードマップの作成は委員が考えるのか。それとも市が考えるのか。

会長：ゼロカーボンシティを表明している自治体で、ロードマップを提示している自治体はない。ロードマップまではいかなくても、希望や目指すところを記載すれば良いと考えている。

委員：ゼロカーボンシティにおける実質 CO2 排出量ゼロを実現させるためには、市民である私たちの生活は具体的にどのようなものにする必要があるのか。

会長：石油、石炭、ガソリン等の化石燃料を使用しない生活である。30年後のCO2排出量ゼロというのは、化石燃料の使用量を減らすこととCO2の吸収源である森林の整備を同時に行い、プラスマイナスで実質ゼロとすることを謳っている。

委員：将来を担う子供たちの教育をしっかりと、科学的な仕組みを作る必要がある。そういうところも明らかにする必要がある。

会長：資料の説明（地方公共団体における2050年に二酸化炭素排出実質ゼロ表明について（案）ご提案；「印西市も2050年ゼロカーボンシティを表明すべきである」）

委員：2030年までにCO2排出量45%削減するために、大きな変化が必要となる。30年後にCO2排出量ゼロを言う前に、まず、今後10年で45%削減ということについて伝えなければならない。ソーラーシェアリングについて、有効な仕組みである

なら、印西市の政策として出すべきであるが、太陽パネル設置は景観等の問題もあるため、慎重であるべき。森林の育成については、適応策、ヒートアイランド対策等についても期待できるため、環境基本計画に記載できるのではないかと。環境基本計画では、地球温暖化適応策として森林の育成を記載してはどうか。

会 長：適応策は、現行の環境基本計画には記載されていないので、書いて良いと思う。ただし、ゼロカーボンシティのためのロードマップ等は、市民会議で考えるよりは専門家を交えて長期に検討すべきである。

委 員：2050年ゼロカーボンシティと書いてもピンと来ないため、2030年の目標について書く方が必要ではないか。新規工場はゼロカーボンを目指し、自社排出量を吸収できる森林を整備するなど、具体的な記載を盛り込むべきである。

委 員：家庭から排出されるCO₂については、家庭で使用するエネルギーが全て再生可能エネルギーで発電した電気になれば可能と思われる。希望を持って取り組まないといけないという、そのような表現で良いのではないかと。

委 員：今回の環境基本計画に、10年後に45%削減という定量目標として記載するのか。

委 員：環境基本計画に具体的に書けるとしたら、太陽光発電システムの設置促進などにとどまるのではないかと。

会 長：2030年の話は直近でありインパクトが強い。具体案がなければ、市が方針として明言することは難しい。2050年という先の目標の宣言に留めることも一案である。

委 員：IPCC報告を根拠として、2030年までに45%の削減必要性については言及してよいのではないかと。

委 員：印西市全体のCO₂排出量は把握できているのか。また、過去10年の中で、CO₂排出量が減っているのか、増えているのか、そこも不透明であれば、10年後に45%削減という目標を掲げるのも難しいのではないかと。

会 長：印西市ではCO₂排出量を把握しているのは市有施設のみである。千葉市、国は市域等の排出量を算定出来ているため、やり方があるはずである。

委 員：国と印西市が大きく変わっていると思えないため、参考に出来ると思われる。

事務局：次回の会議は10/16に開催する。11月の市民会議は13日とする。11月会議の議題は、市民会議と事業者会議を合同で、環境白書（案）と自然環境調査の進捗を報告予定である。

令和2年度第4回印西市環境推進市民会議の議事録は、事実と相違ないことを承認する。

令和2年10月16日

委員 橋本 千代子

委員 平林 光子